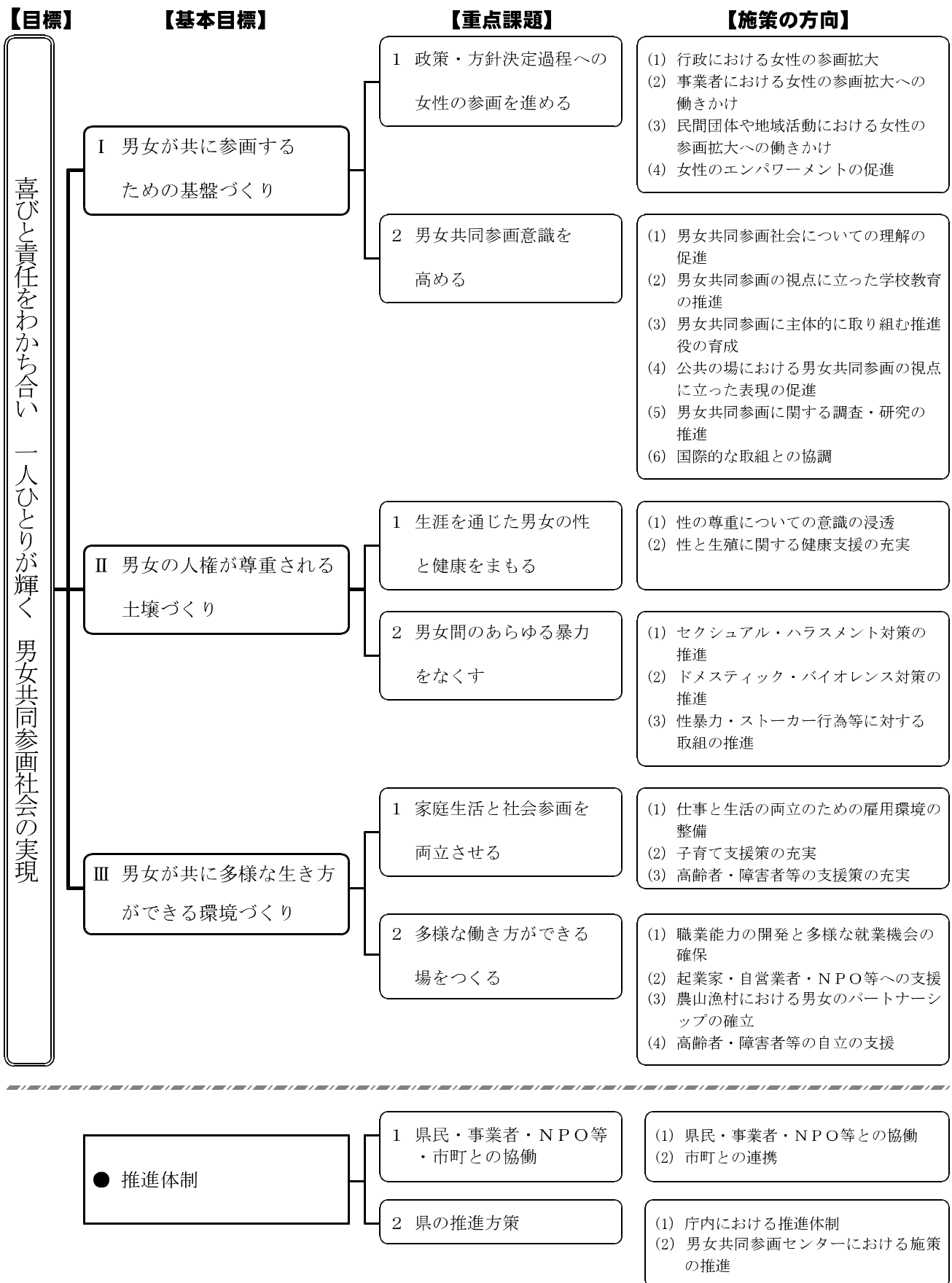


## Ⅱ．平成２２年度 パートナーしが 2010 プラン進捗状況

## Ⅱ 平成22年度 パートナーしが2010プラン進捗状況

### 滋賀県男女共同参画計画～パートナーしが2010プラン（第2次改訂版）～の施策体系





## 平成22年度 パートナーしが2010プラン 進捗状況

### 基本目標 I : 男女が共に参画するための基盤づくり

#### 重点課題 1 : 政策・方針決定過程への女性の参画を進める

##### ■施策の概要

- ・ 県の審議会等委員への女性の登用を積極的に推進しました。(平成22年度末現在 32.7%)
- ・ 各地域の課題解決に向けた取組支援とともに、自治会などの地域活動において女性の参画が促進されるよう情報提供などを行いました。
- ・ 女性のエンパワーメントを高めるため、各分野における女性リーダーの育成や、各種講座の開催、女性のチャレンジ支援事業などを積極的に行いました。
- ・ 環境や農業、子育て支援など地域課題と関連性を持たせたテーマ設定で事業を実施することにより、男女共同参画に関心の薄い層への意識啓発に努めました。

#### 平成22年度事業の主な取組

##### A. 行政における女性の参画拡大

###### ①県の行政委員会委員への女性の登用促進

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
委員数( )は女性委員数で内数	62(9)	62(10)	62(10)	64(13)	64(13)	64(13)
女性委員の比率	14.5	16.1	16.1	20.3	20.3	20.3
女性委員のいない委員会	3	3	3	2	2	2

(各年3月31日現在)

###### ②県の各種審議会等委員への女性の参画促進

目標値の達成に向け、改選時期にある審議会等を所管する庁内各課において女性の登用に努めました。審議会等の新設・廃止の影響等により、女性の登用率は前年度より0.6ポイント減少し32.7%となりましたが、計画の目標値(40%)を達成した審議会等は全体の56.8%と、4.1ポイント増で過去最高となりました。

##### ア. 平成23年3月31日現在の女性委員登用状況

	法律・条例により設置された審議会等(附属機関)	要綱等により設置された審議会(附属機関に準ずる機関等)
機関数	62機関	49機関
女性委員の割合 (対前年度)	33.3%(-0.6ポイント)	31.5%(-0.8ポイント)
40%未満の審議会数 (対前年度)	22機関(-1機関)	26機関(-4機関)
40%以上の審議会数 (対前年度)	40機関(±0機関)	23機関(+4機関)
女性委員がゼロの審議会数(対前年度)	0機関(±0機関)	4機関(+2機関)

##### イ. 女性有識者人材リストの登録情報の活用(男女共同参画課)

登録者 335人(H22年度末)

## B. 事業者における女性の参画拡大への働きかけ

### ①農業・農村女性チャレンジ活動支援事業（農業経営課）

#### ア. 「農山漁村女性の日」記念行事の実施

5 地域 参加者延べ316人

#### イ. 人材育成および能力向上のための講座の開催

担い手講座 3 地域 14回 参加者延べ277人

能力向上講座 6 地域 16回 参加者延べ376人

## C. 民間団体や地域活動における女性の参画拡大への働きかけ

### ①男女共同参画地域支援

市町との連携により、男女共同参画社会づくりに向けた情報交換や地域課題に応じた施策の実施に向けて、各地域での主体的な取組が広がるよう支援しました。

#### ア. 市町男女共同参画担当課長・担当者会議（男女共同参画課）

市町男女共同参画担当課長等を対象に、市町の男女共同参画施策推進に活かせる情報を提供（講義、情報提供、意見交換）

計2回 参加者 19市町、6 環境・総合事務所

#### イ. 市町担当職員等エンパワーメント講座（男女共同参画センター）

担当者等が基礎となる知識を十分理解し、地域課題に対応し実践につながる施策展開について学ぶ機会を提供

計2回 参加者 延べ42人

## D. 女性のエンパワーメントの促進

### ①女性のエンパワーメントに向けた取組

#### ア. 女性のチャレンジ支援（男女共同参画センター）

##### ・女性のチャレンジ支援講座

計12回 延べ299人

##### ・チャレンジサイトしがの運営

チャレンジのためにほしい情報がワンストップで入手できるサイトを運営

##### ・女性のチャレンジ支援連絡会議の運営

チャレンジ支援関連機関による連携を随時実施

##### ・女性のためのチャレンジ相談

相談日 24回 延べ60人

##### ・ニューチャレンジ応援事業

あつまれ！チャレンジ大交流会&相談会 参加者48人

##### ・女性の社会参画支援事業

計2回 参加者71人

##### ・チャレンジショップ IN G-NETしが

31人 12店舗出店

##### ・実践力アップセミナー

計3回 延べ111人

#### イ. 働く女性のキャリアアップ講座の開催（労働雇用政策課）

受講者 職場における中堅女性リーダー（2日間、延べ116人）

#### ウ. （財）県婦人会館ゼミナール事業補助（生涯学習課）

ワーク・ライフ・バランスシンポジウムを開催

## 重点課題 2：男女共同参画意識を高める

### ■施策の概要

- ・家庭、地域、職場、学校等社会のあらゆる分野において男女共同参画意識を高めるため、積極的な啓発・広報を行うとともに、地域での推進を担う人材の育成等に努めました。
- ・県民の社会貢献活動の促進を図るため、普及啓発や様々な分野での活動を支援しました。

### 平成 22 年度事業の主な取組

#### A. 男女共同参画社会についての理解の促進

##### ①男女共同参画にかかる啓発・広報

県民が男女共同参画について認識を深める機会を提供し、男女共同参画社会づくりを推進する気運の醸成を図るため、広報事業等を実施しました。

##### ア. 県政情報の提供（広報課）

県広報誌「滋賀プラスワン」の発行、テレビ、ラジオによる県政番組の放送

##### イ. パートナーしがの強調週間（10月第2～第3日曜）における啓発

- ・県、市町、民間が連携して啓発・広報活動を実施 後援団体 37企業・団体
- ・啓発ポスター 2,200枚 チラシ 5,500枚

##### ウ. 情報誌「G-NETしが」の発行（男女共同参画センター）

15～18号 各8,500部発行

##### ②人権啓発推進事業（人権施策推進課）

すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、人権尊重意識の高揚を図るため多様な啓発媒体を効果的に活用し、人権啓発事業を実施しました。

##### ア. メディアミックス啓発事業

テレビスポット4種（BBC、ZTV、東近江CATV、甲賀KCN）、ラジオスポット（FM滋賀、KBS）、テレビ番組（5種20回）、新聞広告（2種2回6紙）、ポスター（2種8,000枚）、啓発物品（メモ帳16,000冊、クリアホルダー14,700枚）、街頭啓発（2回）

##### イ. 「じんけんフェスタしが2010」の開催（9月11日 野洲市 参加者3,100人）

##### ウ. 広報誌「ふれあいプラスワン」（年3回）

##### エ. 啓発教材の作成

人権啓発冊子「ここから」増刷（3,000冊）

インターネット人権啓発リーフレット「緊急ネット見守隊参上」の改定発行（50,000部）

##### オ. その他の啓発活動

ラッピングバスの運行（大津・草津市内）

人権の花運動の実施（小学校39校）

インターネット人権啓発研修会の開催

近江鉄道車両広告

滋賀レイクスターズの協力による啓発活動の実施

### ③男女が働きやすい職場づくりに対する支援（労働雇用政策課）

- ア. 滋賀労働の発行 発行回数 4 回、発行部数 5,300部／回
- イ. 男女協働セミナー 6月29日 参加者 83人

### ④県民学習集会の開催（人権教育課）

- ア. 県民学習集会（女性の部）の開催  
滋賀県女性のつどい（11月13日 194人）

### ⑤地域活動のリーダーとなる人材の育成（生涯学習課）

- ア. 高等学校等開放講座開設事業 県立高等学校 10校で11講座を開講  
受講者数 193人、修了数 190人
- イ. 淡海生涯カレッジ開設事業 大津、草津、湖南、彦根、長浜の5地域で5校を開設  
受講者数 172人、修了数 117人

## B. 男女共同参画の視点に立った学校教育の推進

### ①学校教育における取組（学校教育課・総合教育センター）

教職員自らが男女共同参画の理念を理解し、男女共同参画意識を高めるため、研修会等を実施しました。

- ア. 教育課程の説明および情報交換の実施
- イ. 学校教育におけるキャリア教育の実施
- ウ. 小、中、高等学校の進路指導（キャリア教育）担当による連絡協議会等における研究協議
- エ. 「高等学校における進路指導と学校の行う無料職業紹介について」の発行

### ②児童・生徒に向けた啓発（男女共同参画課）

青少年期から男女共同参画の大切さを理解し、性別にとらわれず主体的に考え行動する姿勢を育むことができるよう、副読本の作成、配布を行いました。  
また、この副読本を活用したモデル授業を実施しました。

- ア. 小・中・高校生用副読本の配布  
小学5年生、中学2年生、高校2年生の全児童・生徒用に副読本を配布。小学生用副読本については、編集委員会を設け内容の改訂を行った。
- イ. 副読本を活用したモデル授業の実施  
中学2年生を対象

### ③教職員等の男女共同参画講座（男女共同参画センター）

学校生活の中での性別役割分担に起因する問題や、セクシュアル・ハラスメント、ドメスティック・バイオレンス、児童虐待など子どもたちを取り巻く諸問題についての理解を深め、学校・園における教育活動に資することを目的として研修会を開催しました。

**ア. 教職員のための男女共同参画講座**

- ・ 8月4日 男女共同参画センター 参加者 55人

**C. 男女共同参画に主体的に取り組む推進役の育成**

**①地域活動の人材育成（男女共同参画センター）**

県民の地域活動の支援ならびにリーダーとなる人材の育成を行いました。

ア. 公開講演会	6月20日	参加者	397人
イ. さんかく塾ウェルカムセミナー	延べ5回	受講者	延べ 200人
ウ. これなら学べるさんかく出前講座	32回	参加者	1,565人
エ. G-NETしがフェスタの開催	11月14日	参加者	延べ3,509人
オ. G-NETしが推進員研修会	延べ4回	受講者	延べ 110人

**②県民の社会貢献活動の促進（県民活動生活課）**

社会貢献活動の普及啓発や団体の基盤整備に向けた支援を行いました。

**ア. 県民活動支援の総合推進**

- ・ 協働ネットしが（HP）の運用
  - ・ しがNPO協働プロジェクトの実施
- イ. 淡海ネットワークセンターの運営支援**
- ・ おうみ市民事業創出支援事業
  - ・ 協働ネットワークキング・政策形成促進事業
  - ・ おうみ未来塾
  - ・ おうみNPO活動基金（助成団体数 10団体）

**③家庭教育・生涯教育の担い手となる人材の育成（生涯学習課）**

**ア. 家庭教育活性化事業**

- ・ PTA子育て学習講習会 県内5か所 受講者 340人
- ・ ポスター配布・掲示

**イ. 企業内家庭教育促進事業**

- ・ 企業内家庭教育学習講座 2企業で開催

**D. 公共の場における男女共同参画の視点に立った表現の促進**

**①行政の広報・刊行物における配慮（男女共同参画課）**

**ア. 男女共同参画推進員の設置**

県庁各所属に男女共同参画推進員を設置し、男女共同参画の視点を根付かせるための施策を実施

研修会 5月27日 参加者174人



**②青少年にふさわしい環境づくりの推進（子ども・青少年局）**

青少年に有害な図書等の排除等の地域環境浄化活動や啓発活動を推進しました。

**ア. 青少年健全育成条例の運用**

- ・立入調査 年 869回
- ・有害図書等指定図書 62冊 ビデオ・DVD 0本

**イ. 非行防止環境浄化対策連絡会議の開催**

**ウ. 広報啓発資料の作成、配布**

2種類 32,000部

**E. 国際的な取組との協調**

**①男女共同参画社会に関する国際的な取組についての情報収集（男女共同参画課）**

男女共同参画に関する国際的な取組や動向の把握を行い、情報を収集しました。

## 基本目標Ⅱ：男女の人権が尊重される土壌づくり

### 重点課題1：生涯を通じた男女の性と健康をまもる

#### ■施策の概要

- ・生涯にわたる男女の総合的な健康対策を進めるため、医療機関、救急医療体制の整備等に努めました。
- ・周産期保健医療対策の推進、不妊専門相談センターにおける不妊についての悩みの相談等に取り組みました。
- ・エイズ予防対策事業として、徹底した正しい知識の普及、啓発に努めるとともに、相談、検査およびカウンセリング体制の充実を図りました。

### 平成22年度事業の主な取組

#### A. 性と生殖に関する健康支援の充実

##### ①生涯にわたる総合的な健康対策の推進（健康推進課、医務薬務課）

生涯にわたる総合的な健康対策を進めるため、保健医療機関の整備、救急医療体制の整備等に努めました。

##### ア. 救急医療対策費

各二次医療圏域で実施されている小児救急医療支援事業のほか、救命救急センター等に対し助成しました。

##### イ. 看護職員確保等対策費

看護職員の講習会を実施し資質向上を図るとともに、看護職員養成所の運営補助や施設整備事業、院内保育所の運営の助成、修学資金の貸付、離職防止対策事業、ナースセンター事業等を通して、養成、確保、定着、再就業促進等の対策を総合的に促進し、看護職員の充足に努めました。

##### ウ. 母子保健対策推進事業

妊娠、出産、育児に対して適切な指導と援助を行うため、健康相談・健康教育、研修会等を行いました。

##### ②不妊専門相談センター（健康推進課）

不妊についての悩みを気軽に専門家に相談できる体制を整備し、電話相談、メール相談および医師による面接相談を実施しました。

##### ア. 不妊専門相談センター

- ・相談件数 電話相談 278件 面接相談26件 メール相談55件
- ・不妊治療の実施医療機関の調査

##### ③周産期保健医療対策（健康推進課）

総合周産期母子医療センター、新生児専用ドクターカーの運営費、医療施設・設備整備に対する支援を行いました。

##### ア. 周産期保健医療対策

- ・滋賀県周産期医療協議会の開催 5回
- ・保健所単位のハイリスク妊産婦・新生児援助体制に関する連絡会議の開催(11回)
- ・未熟児訪問指導(619件) ← 21年度実績 22年度報告時期未到達

#### **④乳児死亡率改善緊急対策事業（健康推進課）**

生まれる前・生まれる時・生まれてからの危険から子どもを守り、乳児死亡の改善を図りました。

##### **ア．妊婦支援啓発事業**

- ・妊婦健診受診リーフレット(15,000部)、マタニティーキーホルダー(13,000個)を作成し、市町配布

##### **イ．緊急搬送コーディネーター設置**

##### **ウ．地域周産期母子医療センター運営助成**

#### **⑤エイズ予防対策事業（健康推進課）**

エイズに関する正しい知識の普及、啓発によってエイズの蔓延を防止し、偏見による不当差別の排除に努めるとともに、相談、検査およびカウンセリング体制の充実を図りました。

##### **ア．エイズ予防対策事業**

- ・保健所等における相談（2,955件）、抗体検査の実施（863件）
- ・医療機関におけるカウンセリング（524件）

#### **⑥運動習慣定着化支援事業（健康推進課）**

生活習慣病を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、運動を習慣化し、定着できるような環境整備や啓発を実施しました。

- ・運動プログラム作成支援 9カ所
- ・健康教育・研修 46カ所

#### **⑦自殺対策事業（障害者自立支援課）**

- ・「いのちの電話」に対する支援
- ・うつ病対策(自殺予防)事業
- ・滋賀県自殺対策連絡協議会の開催

## 重点課題 2：男女間のあらゆる暴力をなくす

### ■施策の概要

- ・DV被害者総合対策推進事業として、配偶者暴力相談支援センターにおける被害者に対する相談・ケア体制の充実強化、保護機能の強化およびシェルターの確保等に取り組みました。
- ・犯罪被害者支援推進事業として、被害者カウンセリング制度を運用するとともに、職員に対する意識啓発などの各種施策を推進するとともに、各団体と連携した支援活動を実施しました。

## 平成22年度事業の主な取組

### A. ドメスティック・バイオレンス対策の推進

#### ①DV被害者総合対策推進事業（子ども・青少年局）

「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律（DV法）」、および滋賀県配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する基本計画に基づき、DV被害者に対する相談や保護、自立への支援を図りました。

##### ア. 啓発事業の推進

- ・パンフレットの作成・配布（5,000部）

##### イ. 援助機関のネットワーク化

- ・DV問題対策会議の運営

##### ウ. 配偶者暴力相談支援センターの機能強化

- ・配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 875件
- ・弁護士による法律相談の実施（年15回） 相談者 67人
- ・DV相談員専門研修の実施 6回 延べ192名受講
- ・保護相談業務員および心理療法担当職員の配置
- ・夜間・土日における電話相談の開設

##### エ. 一時保護機能の充実

- ・一時保護委託の実施 延べ 565人
- ・一時保護所への夜間警備員の配置 配置日数 3日（年間）
- ・民間シェルターへの財政援助 1か所

#### ②男女共同参画相談室運営事業（男女共同参画センター）

さまざまな悩みを持つ女性・男性に対して、男女共同参画相談員、弁護士、臨床心理士による相談事業を実施するとともに、県内の相談体制の充実強化のため、ネットワークの運営や相談員の養成を行いました。

##### ア. 総合相談

相談件数 2,926件（うち、面接相談 291件、電話相談 2,635件）

##### イ. 専門相談

法律相談 43件  
家族相談 34件

##### ウ. スーパーバイザーの設置

##### エ. 男女共同参画相談ネットワーク会議の開催（担当課職員1回、相談員スキルアップ講座4回、ケース検討会3回）

### **③犯罪被害者支援事業（県民活動生活課）**

犯罪被害者等に対し、早期から適切な支援を行うため、NPO法人おうみ犯罪被害者支援センターに犯罪被害者総合窓口に係る業務運営を委託しました。

- ・相談件数 395件

### **④DV被害者の県営住宅優先入居（住宅課）**

DV被害者で現に暴力等により住宅に困窮している者について、優先入居の取り扱いを行った。

- ・優先入居（倍率優遇） 9名

## **B. 性暴力・ストーカー行為等に対する取組の推進**

### **①犯罪被害者支援推進事業の展開（警察本部警務部警察県民センター）**

性犯罪やDV被害等の犯罪被害者が受けている直接的被害や精神的被害の回復、軽減および再発防止を図るため、被害者カウンセリング制度を運用するとともに職員に対する意識啓発を継続的に行うなどの各種施策を推進しました。

また、「滋賀県犯罪被害者支援連絡協議会」の開催や、犯罪被害者週間中の11月25日には民間被害者支援団体等と連携した街頭啓発を実施しました。

#### **ア. 被害者カウンセリングの実施**

性犯罪被害者等の精神的被害の軽減のため、臨床心理士による被害者カウンセリングを実施

#### **イ. 初診料の公費負担**

性犯罪被害者等の経済的被害の軽減のため、初診料を公費負担

#### **ウ. 「被害者の手引き」の作成、配布**

#### **エ. 滋賀県犯罪被害者支援連絡協議会総会の開催**

総会を開催し、被害者支援に関する連携を深めます

#### **オ. NPO法人おうみ犯罪被害者支援センターの運営支援**

民間被害者支援団体であるNPO法人おうみ犯罪被害者支援センターとの連携による街頭啓発や犯罪被害者週間の啓発活動実施

## 基本目標Ⅲ：男女が共に多様な生き方ができる環境づくり

### 重点課題 1：家庭生活と社会参画を両立させる

#### ■施策の概要

- ・男女がともに家庭生活と職業生活、地域活動等との両立ができるよう、企業への一般事業主行動計画策定に向けた支援や働きかけを行いました。
- ・平成21年度から22年度までの2年間で「仕事と生活の調和推進キャンペーン」期間と位置づけ、さまざまな啓発、広報活動を実施しました。
- ・子ども・若者育成支援施策の充実のため、「淡海子ども・若者プラン」の推進に努めました。
- ・高齢者、障害者等の支援のため、レイカディア滋賀プランおよび障害福祉しがプランに基づき各種施策の推進に取り組みました。

### 平成22年度事業の主な取組

#### A. 仕事と生活の両立のための雇用環境の整備

##### ①仕事と育児・介護の両立のための雇用環境の整備

###### ア. 企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進(労働雇用政策課)

- ・ワーク・ライフ・バランス推進企業登録 517社
- ・ワーク・ライフ・バランス推進コーディネーターの設置  
滋賀県社会保険労務士会に委託 訪問件数 99社

###### イ. ワーク・ライフ・バランス実態調査の実施(労働雇用政策課)

- 働きやすい職場環境づくりに向けて、企業における取り組み状況や問題点を把握するため、企業・労働者および県民を対象とした実態調査を行いました。
- ・労働環境等実態調査
  - ・ワーク・ライフ・バランス推進企業実態調査

###### ウ. 女性医師等の働きやすい環境づくり(医務薬務課)

- 女性医師が育児等と両立しながら働き続けられる職場環境の整備を促進するため、女性医師職場環境改善事業として4病院へ補助しました。
- 看護職員のライフスタイルに合わせたワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働きやすい職場環境の整備を行うため、アドバイザーを2病院へ派遣しました。

##### ②仕事と生活の調和推進会議しが(男女共同参画課)

行労使、地域団体等が連携・協力し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の着実な実践と、その取組を通じて社会的気運の醸成を図るため、平成20年度に立ち上げました。「仕事と生活の調和推進会議しが」において各団体において取組を進めました。平成22年度は、「仕事と生活の調和推進会議しが」が主体となってシンポジウムを開催し、再アピールを実施しました。

- ・検討会議(2回)の開催
- ・シンポジウム実行委員会(5回)の開催

## B. 子育て支援策の充実

### ①淡海子ども・若者プランの推進（子ども・青少年局）

#### ア. 多様で良質な保育サービスの推進

・通常保育児童数	平成21年度末	25,957人	→	平成22年度末	26,962人
・延長保育	平成21年度末	182保育所	→	平成22年度末	185保育所
・一時預かり	平成21年度末	57保育所	→	平成22年度末	69保育所
・休日保育	平成21年度末	13保育所	→	平成22年度末	16保育所
・病児・病後児保育	平成21年度末	12か所	→	平成22年度末	14か所

#### イ. 放課後児童健全育成事業の推進

・放課後児童クラブ	平成21年度末	224クラブ	→	平成22年度末	237クラブ
・児童館・児童センター	平成21年度末	50か所	→	平成22年度末	47か所

#### ウ. 地域子育て支援体制の整備

・地域子育て支援センター	平成21年度末	48か所	→	平成22年度末	47か所
・つどいの広場	平成21年度末	19か所	→	平成22年度末	24か所

### ②特定保育事業（子ども・青少年局）

週2，3日程度または午前か午後のみ必要に応じて柔軟に対応する特定保育に対し助成を行いました。実施保育所1カ所

### ③保育人材確保構築事業（子ども・青少年局）

保育人材バンク（保育人材無料職業紹介所）を開設し、在宅保育士有資格者の登録促進を図るとともに、情報提供や現場復帰に向けた研修や実習などを実施しました。

### ④家庭教育協力企業協定制度（生涯学習課）

企業と県教育委員会が協定を締結し、家庭教育の向上に向けた職場づくりと子どもの健やかな育ちのための取組を推進しました。（平成22年度末 1008社）

## C. 高齢者・障害者等の支援策の充実

### ①ユニバーサルデザインの推進（健康福祉政策課・建築課）

だれもが安心・安全に暮らせる福祉のまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインに関する普及啓発などの取組を行いました。

### ②高齢者、障害者の生活支援権利擁護推進事業（健康福祉政策課）

認知症高齢者や知的障害者など判断能力が不十分な人々に対する権利侵害の防止、権利擁護意識の醸成等を行う事業に支援、助成を行いました。

#### ・高齢者、障害者の生活支援権利擁護推進事業

権利擁護相談 一般相談 808件 専門相談(法律) 17件

### ③高齢化対策の総合的・計画的推進（元気長寿福祉課）

レイカディア滋賀プランに基づき、高齢化施策の総合的な推進を図りました。

#### ア. レイカディア滋賀プランに基づく基盤整備の実施（目標年度平成23年度）

・特別養護老人ホーム	4,494人（平21）	→	4,938人（平22）	（目標5,022人）
・介護老人保健施設	2,434人（平21）	→	2,494人（平22）	（目標2,739人）
・介護療養型医療施設	751人（平21）	→	610人（平22）	（目標751人）
・短期入所生活介護(ショートステイ)	1,257人（平21）	→	1,313人（平22）	（目標1,934人）

**④県民主導介護予防地域づくり促進事業（元気長寿福祉課）**

県民が自発的に介護予防に取り組めるための気運醸成とサービスを担う人材育成ならびに市町の取組を支援しました。

**⑤認知症対策等総合支援事業（元気長寿福祉課）**

認知症の人や家族が適切な支援が提供されるよう体制整備を図りました。

**ア．認知症にかかる医療・相談支援**

- ・認知症疾患医療センター 4箇所指定 相談件数 1,226件
- ・認知症相談医 261人

**イ．認知症にかかる介護・相談支援**

- ・もの忘れサポートセンターしがの運営 相談件数 442件

**ウ．認知症になっても安心して暮らせるまちづくり**

- ・認知症理解のための連続講座 5回開催 延べ1,239人参加

**⑥地域福祉の充実（障害者自立支援課）**

障害のある人が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、福祉圏ごとに障害者生活支援センターを設置し、障害のある人の地域生活に向けた相談支援に努めました。

**⑦社会参加のために（障害者自立支援課）**

障害者の社会参加を地域で促進するため、市町単位で地域ニーズに即した各種メニュー事業を実施するとともに、社会的自立の契機となるようITの活用促進や、障害者が豊かさやゆとりを実感できる生活の実現に向け、作品展示、施設の運営支援や音楽祭の開催に対する助成等の創作・芸術活動による社会参加の促進を図りました。



## 重点課題2：多様な働き方ができる場をつくる

### ■施策の概要

- ・SOHO事業者の活動支援をはじめとする就業環境の整備や、商工業者の若手後継者等育成に対する支援を行いました。
- ・農山漁村における男女のパートナーシップの確立をめざし、家族経営協定の普及や農山漁村の女性の経営・社会参画が進むよう、啓発事業の推進や研修機会の充実を図りました。
- ・高齢者・障害者等の自立支援のため、就業機会の確保・提供、能力開発のための施策を行うほか、生きがいをづくりのための地域社会活動等への参加を促進しました。

## 平成22年度事業の主な取組

### A. 職業能力の開発と多様な就業機会の確保

#### ①女性の再チャレンジ支援能力開発事業（労働雇用政策課）

長期失業状態にある母子家庭の母等や出産・子育て等で離職した女性を対象に再就職支援の委託訓練を実施しました。

訓練コース数 30コース 受講者数 92人

#### ②潜在看護師再チャレンジ研修会の実施（病院事業庁）

滋賀県看護協会が実施する看護師資格を持ちながら看護師として職務に就いていない潜在看護師を対象にした研修会に講師を派遣することにより、看護師としての再就職を支援しました。

講義・実技などの研修会の開催 7回 参加者数延べ11人

### B. 起業家・自営業者・NPO等への支援

#### ①女性のチャレンジ支援（男女共同参画センター）

チャレンジしたい女性が、意欲と能力を活かし具体的な行動に結びつけることができるよう、必要な情報や知識を得られるよう支援を行いました。

- ・キャリアアップやフォローアップのための講座の開催
- ・インターネットを活用した総合情報サイトによる一元的なチャレンジ情報の提供
- ・次のステップへとつなぐアドバイスや相談の実施
- ・起業や地域活動などの前段階としての実践を学ぶ場の提供
- ・女性人材の交流の場づくりやネットワーク化の支援

#### ②コミュニティビジネス支援（商工政策課）

（公財）滋賀県産業支援プラザを通じて、コミュニティビジネスの創出を促進するため、地域資源を活用したコミュニティビジネスを展開している社会起業家、NPO等に対して経営基盤強化に向けた支援を行いました。

- ・講演会・ワークショップの開催、情報収集
- ・コミュニティビジネス関係者交流会の開催

#### ③県版経済振興特区支援事業（商工政策課）

認定を行った特区計画について、新産業創出の担い手となる起業家およびその予備軍を対象とした企業経営に関する実践的な人材育成事業に対し支援しました。

#### ④若手後継者等育成事業費に対する支援（商業振興課）

滋賀県商工会連合会女性部等が実施する若手後継者等育成事業に対し支援を行いました。

6ブロック 参加者 延べ1,254人

#### **⑤SOHO型ビジネス支援事業**（商業振興課）

ITを活用したSOHOビジネスの形成に向けて、SOHO事業者の活動支援、事業者交流・連携等の促進を図りました。

「米原拠点」と「草津拠点」の連携によるSOHO事業者支援と、SOHO支援サイトの運営

#### **⑥都市農村交流対策事業**（農村振興課）

農村地域の多面的機能を活かしながら、住民による地域資源の活用、自然・文化の保全・継承、農作業や農村生活などの体験交流活動、都市住民の受け入れ体制の構築等を支援するために、農家民宿開業講座や農村地域再生支援事業などを実施しました。

### **C. 農山漁村における男女のパートナーシップの確立**

#### **①農業・農村女性チャレンジ活動支援事業**（農業経営課）

##### **ア. 「農山漁村女性の日」記念行事の実施**

5地域 参加者延べ316人

##### **イ. 人材育成および能力向上のための講座の開催**

担い手講座 3地域 14回 参加者延べ277人

能力向上講座 6地域 16回 参加者延べ376人

### **D. 高齢者・障害者等の自立の支援**

#### **①高齢者・障害者等の就業対策の推進**（労働雇用政策課）

高齢者や障害者等が経済的に自立して、安定した生活がおくれるよう知識・技能が発揮できる就業機会の提供等に努めました。

##### **ア. 職場適応訓練の実施**

就職困難な求職者に対し、事業所での作業訓練を行い、雇用の促進を図りました。

受講者 6人中、5人が就労

##### **イ. チャレンジDWORK運動推進事業**

・障害者の企業における就労体験

受入企業数 131社 就労体験者数 延べ231人

・障害者雇用優良事業所等の表彰

・就職面接会の開催（年4回）

参加企業数 延べ68社 求職者数 延べ614人

##### **ウ. 高年齢者労働能力活用事業**

シルバー人材センターの育成を図り、高齢者の就業対策を推進することにより、高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進に努めました。

##### **エ. 中小企業における障害者雇用促進事業**

中小企業における障害者雇用の推進を図ることを目的に、中小企業を対象とした実態調査を行うとともに、「中小企業のための障害者雇用ガイドブック」を作成・配布しました。

#### **②高齢者の社会活動への参加促進**（元気長寿福祉課）

##### **ア. 退職シニアの地域デビュー事業**

退職シニアが地域の支え手となる仕組みづくりを推進する市町事業を支援しました。

**イ. レイカディア振興事業**

高齢者の生きがい・健康づくりのため、全国健康福祉祭石川大会へ選手を派遣しました。

派遣人数176人

**ウ. 老人クラブ活動の推進**

老後の生活を健全で豊かなものとするため、健康・生きがいづくりやボランティア、その他の社会活動を行う老人クラブに対し、その運営指導や活動に要する経費に対し補助しました。

・単位老人クラブ数 1,624 市町老人クラブ連合会 18

**③就労施策の推進（障害者自立支援課・労働雇用政策課）**

障害者の社会参加と自立を促進するためには、就労の場の確保とその運営の安定化を図ることが不可欠であることから、障害者の就労促進のための各種助成事業を行いました。

**ア. 働き・暮らし応援センター事業（障害者自立支援課・労働雇用政策課）**

障害者の地域での職業生活における自立と社会参加の促進を図るため、「働き・暮らし応援センター」の運営費を補助しました。

・就労サポーター、職場開拓員の設置

**イ. 障害者雇用促進事業**

作業能力はあるものの、対人関係、健康管理等の理由により一般企業に就労できない者を雇用し、障害者に配慮した環境で障害のある者もない者も共に働くことで、地域社会に根ざした障害者の就労促進、社会的自立を目指す社会的事業所の運営経費に助成を行いました。（助成対象 7か所）

## 数値目標の到達状況

# パートナーしが2010プラン(第2次改訂版) 数値目標の到達状況

## I 男女が共に参画するための基盤づくり

重点課題	指 標	平成18年度末の状況	平成22年度末の状況	平成22年度までの目標値	到達率	備考(関連計画等)
1 政策・方針決定過程への女性の参画を進める	<b>重</b> 県の審議会等の女性委員の割合	31.3%	32.7%	40.0%	81.8%	
	<b>重</b> 女性の代表または副代表のいる自治会の割合	8.6%	9.5%	15.0%	63.3%	
	農協・漁協における女性の正組合員数の割合	農協 11.3% 漁協 4.6%	農協 12.7% 漁協 4.2%	25.0% 10.0%	50.8% 42%	
2 男女共同参画意識を高める	<b>重</b> 性別による固定的な役割分担意識にとらわれない人の割合	46.8%	46.2% (21年度調査実績)	60.0%	77%	
	<b>重</b> 男女共同参画社会づくりのための副読本活用率	62.9%	76.8%	100.0%	76.8%	

## II 男女の人権が尊重される土壌づくり

重点課題	指 標	平成18年度末の状況	平成22年度末の状況	平成22年度までの目標値	到達率	備考(関連計画等)
1 生涯を通じた男女の性と健康をまもる	周産期の死亡児数(出産1000人に対する死亡数)	6.2人	5.7人	3.9人	68.4%	

## III 男女が共に多様な生き方ができる環境づくり

重点課題	指 標	平成18年度末の状況	平成22年度末の状況	平成22年度までの目標値	到達率	備考(関連計画等)
1 家庭生活と社会参画を両立させる	<b>重</b> ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	-	517社	200社	258.5%	
	育児休業制度を設けている事業所の割合	77.9%	79.8%	100.0%	79.8%	
	<b>重</b> 県庁における男性職員の育児休業取得率	0.9%	3.5%	5.0%	70.0%	滋賀県特定事業主行動計画 目標年度:平成21年度 (平成26年度目標値:10.0%)
	通常保育児童数(入所定員数)	24,588人	26,962人	26,514人	101.7%	次世代育成支援行動計画 目標年度:平成21年度 〔淡海子ども・若者プラン〕 目標年度:平成26年度
	放課後児童クラブ数	173か所	237か所	206か所	115.0%	次世代育成支援行動計画 目標年度:平成21年度
	地域子育て支援拠点数(次世代育成支援対策交付金事業)	51か所	71か所	92か所	77.2%	次世代育成支援行動計画 目標年度:平成21年度 〔淡海子ども・若者プラン〕 目標年度:平成26年度
	<b>重</b> 家庭教育協力企業協定締結企業数	135事業所	1008事業所	1,000事業所	100.8%	
	通所介護・介護予防通所介護・通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション延利用回数	1,504,846回	2,009,632回	1,617,713回	124.2%	レイカディア滋賀プラン 目標年度:平成20年度
2 多様な働き方ができる場をつくる	家族経営協定締結農家、法人化農家の戸数	224戸	276戸	250戸	110.4%	
	<b>重</b> 女性の職業訓練受講者の就職率	-	66.6%	70.0%	95.1%	
	<b>重</b> 「チャレンジサイトしが」アクセス件数	7,901件	9,368件	10,000件	93.7%	

## 推進体制

項目	指 標	平成18年度末の状況	平成22年度末の状況	平成22年度までの目標値	到達率	備考(関連計画等)
1 県民・事業者・NPO等・市町との協働	<b>重</b> 男女共同参画計画の策定済み市町の割合	50.0%	84.2%	70.0%	120.3%	
	<b>重</b> 男女共同参画を活動分野とするNPO法人数	64団体	81団体	80団体	101.3%	

※**重**は、重点取組テーマの目標値

備考欄に掲げている関連各種計画との整合を図るため、これら計画の改定等による新たな目標値を本計画の目標値として読み替えるものとします。

